



平成29年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月14日

上場会社名 ラオックス株式会社
 コード番号 8202 URL <http://www.laox.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 羅 怡文
 (氏名) 田野 大地
 TEL 03-6852-8881

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	28,153	19.7	1,051		1,045		1,157	
28年12月期第2四半期	35,062	22.4	454	90.9	417	91.6	464	

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 1,099百万円 (%) 28年12月期第2四半期 265百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
29年12月期第2四半期	17.95	
28年12月期第2四半期	7.13	

(注) 平成28年7月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	60,236	43,403	71.9
28年12月期	58,406	44,500	76.0

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 43,307百万円 28年12月期 44,407百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年12月期				0.00	0.00
29年12月期					
29年12月期(予想)				0.00	0.00

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	63,500	1.2	100		150	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	66,388,103 株	28年12月期	66,388,103 株
期末自己株式数	29年12月期2Q	1,918,069 株	28年12月期	1,918,017 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	64,470,051 株	28年12月期2Q	65,117,446 株

(注) 平成28年7月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等につきましては、[添付資料]3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧米や東アジア地域における政治リスクや地政学的リスクには引き続き留意を要する状況ではありながら、雇用環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調が持続いたしました。

当社主要事業における訪日外国人観光客の動向に関しましては、航空座席数の増加や航空路線の拡大、クルーズ船の寄港数増加、チャーター便の就航等により、4月～6月（3ヶ月間）の訪日旅行客数が推計で722万人（前年比21.1%増加）を記録、5月にはこれまでで最も早いペースで年間累計1,000万人を超えるなど、堅調に推移いたしました。また、訪日外国人消費動向におきましては、消費総額は1兆766億円（前年比13.0%増加）と四半期で過去最高を記録、訪日外国人旅行消費額の費目別構成比では、買物代が38.5%と最も多く、次いで宿泊料金（27.5%）、飲食費（19.4%）、交通費（11.3%）の順で多くなっており、前年同期で比べると大きな変化は見られないものの、訪日旅行における旅行そのものの楽しみ方が多様化してきております。

このような状況の中、当社グループでは既存の物販事業だけではなく、「モノ＋コト」の新たな取り組みを展開いたしております。2月には、発行枚数50億枚以上とされるUnionPay（銀聯）が提供する「優計画」に加盟、さらに、ユーザー数が6億人以上とされるWeChat（微信）を通じた独自のポイント会員サービスを開始し、訪日前の効果的な広告宣伝活動とサービスの拡充を行っております。4月には、世界的にも有名な宝飾グループ「周大福珠寶集团有限公司（香港）」と業務提携しファッション性の高いジュエリーを展開、6月には、訪日外国人消費の中でも好調な化粧品に特化した「JCL（ジャパンコスメラウンジ）」を既存の3店舗内に展開、化粧品（モノ）を体験（コト）しながらお楽しみいただく「モノ＋コト」のトータルサービスの一環として展開するなど、多様化に対応しながら専門性を高めております。また、不採算店舗の見直しやコストの合理化などの取り組みも継続的に行っております。さらに、靴事業においては、製造から販売までを一貫して提供する体制（SPA）に向けた、連結子会社合併の取り組みを進めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高281億53百万円（前年同期は350億62百万円、19.7%減）、営業損失10億51百万円（前年同期は4億54百万円の利益）、経常損失10億45百万円（前年同期は4億17百万円の利益）となりました。7月には、既存事業である免税店舗販売を中心とした「国内リテール事業本部」、商業施設の企画・開発・運営などを中心とした「SCディベロップメント事業本部」、コト消費コンテンツの企画・開発・運営などを中心とした「コンテンツ・サービス事業本部」、中国大陸や台湾向けのEC販売や卸売などを中心とした「MD事業本部」など、それぞれの業務の効率化と専門性を高める組織変更を行いました。引き続き、不採算店舗の見直しやコストの合理化を行うと共に、事業の効率化と専門性を高めて参ります。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

① 国内リテール事業

当事業セグメントにおきましては、当第1四半期連結会計期間から引き続き、集客力の強化、不採算店舗の見直しやコストの合理化、訪日旅行客の多様化に対応するため、「モノ＋コト」への取り組みを進めております。一部不採算店舗の閉鎖等のコスト削減にも努めて参りました。また、靴事業においても当第2四半期連結会計期間においては採算の改善が見られたものの、客単価の下落（前年同期比△5,654円）等による売上高減少により、当第2四半期連結累計期間の売上高は273億13百万円（前年同期は332億45百万円、17.8%減）、営業損失は62百万円（前年同期は18億91百万円の利益）となりました。

② 海外事業

当事業セグメントにおきましては、前連結会計年度において全ての小売店舗の営業を終了し、中国大陸・台湾向け商品の卸売・物流体制等を再構築中であります。商品の卸売について一部開始されたものの、利益を確保するまでにいたらず、当第2四半期連結累計期間の売上高は5億91百万円（前年同期は15億37百万円、61.5%減）、営業損失は1億5百万円（前年同期は3億4百万円の損失）となりました。

③ その他事業

当事業セグメントにおきましては、主に不動産賃貸事業を営んでおります。当第2四半期連結累計期間の売上高は、2億80百万円（前年同期は2億85百万円、1.8%減）、営業損失は1億12百万円（前年同期は44百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、602億36百万円（前連結会計年度末584億6百万円）となりました。総資産の増加は、主に、現金及び預金が203億91百万円、建設仮勘定が10億89百万円増加したものの、長期性定期預金が190億円、商品及び製品が12億63百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、168億32百万円（前連結会計年度末139億5百万円）となりました。負債の増加は、主に、支払手形及び買掛金が10億75百万円、短期借入金が13億57百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、434億3百万円（前連結会計年度末445億0百万円）となりました。純資産の減少は、主に、利益剰余金が11億57百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億39百万円増加し、40億3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは13億6百万円の収入（前年同期11億59百万円の収入）となりました。

これは主に、たな卸資産の減少12億37百万円があった事によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、19億18百万円の支出（前年同期35億66百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出16億99百万円があった事によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、12億70百万円の収入（前年同期22億0百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入金返済による支出72百万円があったものの、短期借入れによる収入13億57百万円があった事によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績の状況を踏まえ業績予想の見直しを行った結果、平成29年2月14日付の「平成28年12月期決算短信[日本基準](連結)」により公表いたしました「平成29年12月期の業績予想」を修正しております。

詳細につきましては、本日公表いたしました「特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

今後、業績に重要な変動が見込まれる場合には、別途公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,863,943	23,255,611
受取手形及び売掛金	3,086,502	3,133,269
商品及び製品	13,664,873	12,401,523
仕掛品	61,457	92,419
原材料及び貯蔵品	125,343	123,280
未収入金	1,455,475	1,474,114
前渡金	727,741	835,225
前払費用	571,535	707,436
1年内回収予定の差入保証金	68,681	68,681
その他	454,690	833,434
貸倒引当金	△75,878	△17,476
流動資産合計	23,004,365	42,907,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,977,614	4,240,461
機械装置及び運搬具(純額)	45,301	36,601
工具、器具及び備品(純額)	1,783,042	1,660,240
土地	517,159	517,159
リース資産(純額)	92,249	97,338
建設仮勘定	80,789	1,170,758
有形固定資産合計	6,496,156	7,722,559
無形固定資産		
のれん	376,279	335,964
商標権	76,811	67,441
ソフトウェア	234,060	328,930
リース資産	13,201	11,269
ソフトウェア仮勘定	78,820	-
その他	901	901
無形固定資産合計	780,074	744,507
投資その他の資産		
投資有価証券	764,996	439,801
関係会社株式	202,000	202,000
関係会社出資金	2,574,896	2,574,896
長期性定期預金	19,000,000	-
長期貸付金	531,488	529,760
敷金及び保証金	5,165,655	5,244,625
その他	295,586	295,099
貸倒引当金	△471,235	△459,979
投資その他の資産合計	28,063,388	8,826,204
固定資産合計	35,339,619	17,293,271
繰延資産		
株式交付費	62,018	35,438
繰延資産合計	62,018	35,438
資産合計	58,406,003	60,236,231

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,164,045	5,239,990
短期借入金	4,843,300	6,200,800
1年内返済予定の長期借入金	69,014	99,338
未払金	1,797,228	1,560,856
未払費用	459,235	637,761
リース債務	31,115	36,336
未払法人税等	35,089	235,299
賞与引当金	77,760	103,858
役員賞与引当金	66	-
ポイント引当金	6,404	12,498
製品補償損失引当金	18,683	17,206
厚生年金基金脱退損失引当金	100,000	100,000
資産除去債務	6,248	-
その他	292,398	657,272
流動負債合計	11,900,591	14,901,218
固定負債		
長期借入金	301,363	199,342
長期預り保証金	347,622	314,534
退職給付に係る負債	425,949	489,163
役員退職慰労引当金	23,633	23,633
リース債務	74,078	73,397
訴訟損失引当金	2,218	2,218
事業構造改善費用引当金	541,875	541,875
資産除去債務	252,116	257,090
繰延税金負債	19,762	24,353
その他	16,361	5,806
固定負債合計	2,004,980	1,931,415
負債合計	13,905,571	16,832,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,633,662	22,633,662
資本剰余金	18,920,205	18,920,205
利益剰余金	4,771,696	3,614,393
自己株式	△2,419,850	△2,419,884
株主資本合計	43,905,713	42,748,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,973	24,153
退職給付に係る調整累計額	△17,158	△17,158
為替換算調整勘定	509,148	552,426
その他の包括利益累計額合計	501,963	559,421
新株予約権	92,753	95,798
非支配株主持分	-	-
純資産合計	44,500,431	43,403,596
負債純資産合計	58,406,003	60,236,231

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	35,062,022	28,153,193
売上原価	22,556,369	17,203,977
売上総利益	12,505,653	10,949,216
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	108,996	173,761
販売手数料	4,852,027	3,321,228
販売促進費	78,610	439,821
運搬費	244,537	195,055
減価償却費	388,558	507,606
のれん償却額	-	40,315
給料及び手当	2,242,677	2,547,363
法定福利費	340,252	370,434
退職給付費用	63,307	81,559
賞与	6,146	2,290
賞与引当金繰入額	128,212	103,858
役員賞与	4,597	-
役員賞与引当金繰入額	333	-
地代家賃	2,258,137	2,993,598
賃借料	57,590	106,693
その他	1,276,952	1,117,319
販売費及び一般管理費合計	12,050,939	12,000,905
営業利益又は営業損失(△)	454,713	△1,051,688
営業外収益		
受取利息	61,984	100,906
受取配当金	-	4,501
貸倒引当金戻入額	12,404	-
その他	21,915	38,518
営業外収益合計	96,304	143,927
営業外費用		
支払利息	8,207	17,678
売上割引	1,207	1,123
株式交付費償却	26,579	26,579
シンジケートローン手数料	-	33,196
為替差損	92,059	35,014
その他	5,576	24,191
営業外費用合計	133,631	137,783
経常利益又は経常損失(△)	417,386	△1,045,545
特別損失		
減損損失	-	76,267
固定資産除却損	16,950	-
店舗整理損	283,967	11,712
事業構造改善費用引当金繰入額	191,875	-
特別損失合計	492,794	87,979
税金等調整前四半期純損失(△)	△75,407	△1,133,524

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
法人税、住民税及び事業税	127,335	25,217
法人税等調整額	261,663	△1,439
法人税等合計	388,998	23,778
四半期純損失(△)	△464,406	△1,157,302
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△464,406	△1,157,302

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△464,406	△1,157,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,130	14,180
為替換算調整勘定	216,095	43,277
その他の包括利益合計	198,965	57,457
四半期包括利益	△265,441	△1,099,845
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△265,441	△1,099,845
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△75,407	△1,133,524
減価償却費	399,073	532,070
減損損失	-	76,267
株式交付費償却	26,579	26,579
のれん償却額	-	40,315
店舗整理損	283,967	11,712
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,418	△69,752
賞与引当金の増減額(△は減少)	△66,793	26,098
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,231	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15,603	63,213
製品補償損失引当金の増減額(△は減少)	△1,532	△1,476
事業構造改善費用引当金の増減額(△は減少)	191,875	-
受取利息及び受取配当金	△61,985	△105,408
支払利息	8,207	17,678
有形固定資産除売却損益(△は益)	16,950	-
売上債権の増減額(△は増加)	506,313	△35,174
たな卸資産の増減額(△は増加)	457,604	1,237,756
仕入債務の増減額(△は減少)	263,707	1,047,650
未収入金の増減額(△は増加)	111,911	△10,410
前渡金の増減額(△は増加)	208,886	△102,182
未払金の増減額(△は減少)	58,324	△238,052
長期未払金の増減額(△は減少)	△146,524	-
預り保証金の増減額(△は減少)	△9,210	△33,088
その他	△290,919	△178,642
小計	1,864,987	1,171,635
利息及び配当金の受取額	15,556	15,046
利息の支払額	△8,207	△17,678
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△712,352	137,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,159,982	1,306,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,238,663	△1,699,053
無形固定資産の取得による支出	△172,823	△135,127
投資有価証券の取得による支出	△344,499	-
投資有価証券の売却による収入	-	345,405
関係会社出資金の取得による支出	△2,574,896	-
短期貸付けによる支出	-	△300,000
長期貸付けによる支出	△16,500	-
長期貸付金の回収による収入	-	1,728
敷金及び保証金の差入による支出	△407,560	△455,580
敷金及び保証金の回収による収入	8,755	324,018
定期預金の預入による支出	△100,000	-
定期預金の払戻による収入	2,277,400	-
その他	2,216	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,566,571	△1,918,417

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	895,000	1,357,500
長期借入金の返済による支出	△69,014	△72,619
自己株式の取得による支出	△1,998,298	△34
リース債務の返済による支出	△41,057	△16,955
新株予約権の発行による収入	-	3,044
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△987,260	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,200,630	1,270,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	420,302	480,189
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,186,917	1,139,668
現金及び現金同等物の期首残高	5,617,557	2,863,943
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,430,640	4,003,611

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社については当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年 1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内リテール 事業	海外事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	33,238,571	1,537,478	285,972	35,062,022	—	35,062,022
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,713	—	—	6,713	△6,713	—
計	33,245,285	1,537,478	285,972	35,068,736	△6,713	35,062,022
セグメント利益又は損失 (△)	1,891,137	△304,552	△44,830	1,541,754	△1,087,040	454,713

(注) 1 セグメント利益の調整額 △1,087,040千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

当第1四半期連結会計期間における中国店舗の全店閉鎖等を踏まえ、従来の「中国出店事業」と「貿易仲介事業」について、「海外事業」として統合する形に変更いたしました。また、この変更に伴い、従来の「国内店舗事業」も「国内リテール事業」へ報告セグメントの名称を変更しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年 1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内リテール 事業	海外事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	27,312,836	559,480	280,875	28,153,193	—	28,153,193
セグメント間の 内部売上高又は振替高	340	31,845	—	32,186	△32,186	—
計	27,313,177	591,326	280,875	28,185,380	△32,186	28,153,193
セグメント利益又は損失 (△)	△62,540	△105,882	△112,064	△280,485	△771,203	△1,051,688

(注) 1 セグメント利益の調整額 △771,203千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

国内リテール事業において、1年以内に閉店等が予定されている店舗について減損損失76,267千円を計上しております。